

市政

令和4年11月号

特集

若い世代との協働で実現する 活力ある、持続可能な地域づくり

まちの魅力向上や持続的な発展などを目的に、若者の地域参画の促進に努める都市自治体が増えています。

特集では、学識者から若者の地域参画が進んだ背景、自治体として求められる若者政策の具体例などについてご寄稿いただきました。また、若い世代の協力も得ながら進める新幹線開業に向けたまちづくり、若者の多様な興味に合わせたプログラムを実施し、まちづくりの担い手となる主体性を持った若者の育成を図る取り組み、進学・就職などで市外に転出した若者のふるさと回帰を促すため、地域との関わり合いを深める各種プロジェクトの推進など、若者の地域参画を促進してきた都市自治体の取り組み事例を紹介します。

寄稿 1

若者の地域参画の促進に向けて

福知山公立大学地域経営学部准教授 杉岡秀紀

寄稿 2

新幹線開業に向けたまちづくりと 若い世代との協働

敦賀市長 淵上隆信

寄稿 3

学生とつながる関の未来を共に創る

関市長 尾関健治

寄稿 4

未来へつながるまちづくり

宇和島市長 岡原文彰



若者の地域参画の促進に向けて

福知山公立大学地域経営学部准教授

すぎおかひでのり
杉岡秀紀



はじめに

本特集のテーマである「若い世代との協働で実現する活力ある、持続可能な地域づくり」、とりわけ若者の地域参画が進んだ背景はいろいろ考えられるが、平成18年の教育基本法改正、平成19年の学校教育法改正により、大学のミッションに社会(地域)貢献が追加されたことが、この動きに拍車をかけたという点で大きい。

より正確には、平成17年の文部科学省の中央教育審議会の答申「我が国の高等教育の将来像」において「大学は、全体として1. 世界的研究・教育拠点、2. 高度専門職業人養成、3. 幅広い職業人養成、4. 総合的教養教育、5. 特定の専門的分野(芸術、体育等)の研究、6. 地域の生涯学習機会の拠点、7. 社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)等の各種の機能を併有するが、各大学ごとの選択により、保有する機能や比重の置

き方は異なる」と言及されたことが嚆矢となり、教育関連法が改正され、教育、研究に加えて、社会(地域)貢献が大学のミッションとなった。すなわち、若者の地域参画もこの時期を境に事例が多く生まれるに至ったと見ることができよう。また、本年度は高校レベルにおける新学習指導要領の実施年となり、これまででは一部の高校で行われていた「総合的な探究の時間」が全ての高校で行われることとなった。これも今後若者の地域参画を推し進めるための追い風となるだろう。

蛇足であるが、若者向けの法律(政策)というの基本的には、(1)児童向け(「児童福祉法」や「児童虐待の防止等に関する法律」「母子及び父子並びに寡婦福祉法」「児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律」「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」など)、(2)青少年向け(「青少年が安全に安心してインターネットを

利用できる環境の整備等に関する法律」など)、(3)子ども向け(「子ども・子育て支援法」など)、(4)子ども・若者向け(「子ども・若者育成支援推進法」など)はあるが、主たる対象は中学生までであることが多い。高校生以上になると急に減り、大学生以上になるとほとんど対象外となる(松下2021)。その意味で、若者が地域参画するか否かは高校、大学、何より自治体の政策に委ねられる側面が想像以上に大きい。

学生と社会(地域)貢献

事実、平成19年度あたりから各大学で地域連携センターや社会連携センターといった、地域連携のための付属機関や地域系の学部学科が増え、大学と自治体による包括協定事例も増加した。また、近年は総務省による「域学連携事業」や文部科学省による「地(知)の拠点整備事業(COC)」、同「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」など、

地域連携を促進させるための国の支援策が多く登場するようになった。また、日本経済新聞社が実施する「大学の地域貢献度全国調査」が、大学に善政競争を促した影響もあろう。ともあれ、こうした外部環境の変化により、地域に飛び出す若者が増えたと推察される。

何より注目したいのは、こうした大学による社会(地域)貢献の中でも、学生による取り組みの割合が昨今増えていることである。平成30年に公表された文部科学省の「平成29年度開かれた大学づくりに関する調査研究」によれば、地域社会に対する大学の貢献の取り組みについて、上位三つは(1)公開講座を実施すること(97・1%)、(2)教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること(91・8%)、(3)社会人入学者を受け入れること(87・5%)となっているが、4番目に多いのが「学生の地域貢献を推進すること」(85・3%)となっている。また、この項目は「平成23年度開かれた大学づくりに関する調査研究」の63・5%と比較してみると、その差21・8ポイントであり、この間最も伸びていることが分かる。すなわち、大学による社会(地域)貢献のメニューの中でも、今日トレンドや主体の変化が起きつつあり、大学や教員主導から学生主導に徐々に移行しつつあることが本調査結果からうかがえる。

それでは、こうした時代の変化を受け、以下では自治体として求められる若者政策のヒ

ントになり得る具体例を2例ほど紹介したい。

自治体として求められる若者政策

(1) 愛知県新城市「若者議会」

愛知県新城市(人口4万4041人。本年9月現在)では、平成26年度に制定された「新城市若者条例」「新城市若者議会条例」に基づき、若者が自ら地域を取り巻くさまざまな問題を考え、話し合ったことを市長に答申する「若者議会」を創設している。きっかけは平成24年にイギリスのニューキャッスル・アライアンス会議に参加した新城市の若者が、欧州では予算提案権のある若者議会があることを知ったことに始まる。その後、前市長が「若者が活躍できるまち」を目指すことを表明し、先の条例化に至った。なお、役所内に「若者政策係」も設置された。

若者議会は本年度で8期目を迎えているが、今期のメンバーは市内の若者(おおむね16〜29歳の在住・在学・在勤者。報酬は日額3000円)20人と市外の若者5人の計25人の委員で構成される。本物の議会を模し、議場での所信表明も実施され、議長や副議長も置かれる。スケジュールは、毎年5月に市長が若者総合政策の作成および実施に関する事項を若者議会に諮問し、約7カ月の全体会および委員会(PR委員会、交流委員会、観光委員会など)での審議や中間報告を経て、11月に若者が立案した政策案を答申する。そし

て、この答申された政策案を市長が検討し、当該年度の3月議会で承認されれば、翌年度実施されるという流れである。

本例の特徴は二つある。一つは政策の立案に当たっては新城市の若者だけでなく、市外委員や市民メンター、メンター職員、事務局が伴走する仕組みが出来上がっていることである。なお、このメンターの中には過去の若者議会の経験者もいるという。これは人材育成の面からも理想的と言えるだろう。二つは、若者議会では、若者(委員)が市長に対する1000万円の予算提案権を持っていることである。6期までだけでも既に累計36事業が実現し、例えば、1期生が立案した図書館の改善提案により、設備のリノベーションや図書の見せ方などが工夫された結果、利用率や利用者満足度、貸出冊数の増加につながったという。

ちなみに本例は平成28年度の「第11回マニフェスト大賞」にて「最優秀シティズンシップ推進賞」を受賞したり、本年度発行の高等学校公民科教科書にも取り上げられたりしている。まさに全国レベルにおける若者政策の先進事例と言えよう。

(2) 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会

「高校生みらい会議」

京都府北部は福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町の5市

2町からなる地域（人口27万6249人。令和2年10月1日現在）であるが、平成27年度に5市2町による京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会が創設され、広域連携による政策づくりが進められている。この協議会には産業部会、観光・交通部会、教育部会、移住・定住部会、環境・防災部会、行政運営部会の6部会が置かれ、このうちの移住・定住部会が令和2年度に立ち上げたのが小稿で取り上げる「高校生みらい会議」である。

高校生みらい会議のメンバーは管内の高校生で、1年目である令和2年度は公立5校、私立3校、計8校から20人、2年目（令和3年度）は公立10校、私立2校、計12校から24人、3年目（本年度）は公立8校、私立1校、計9校から20人の参加者があった。

1年目こそ1日限りの単発事業で終わったが、2年目以降は「関係性構築→共同作業体験→地域や学校を超えた7市町の高校生が主役となって今後やってみたいことのテーマおよびグループ決め→現地調査→小さな実践および中間発表→成果発表」と1年を通して事業展開している。コーディネーターは筆者が務め、アウトプットだけで終わらないよう、毎回外部講師による話題提供（インプット）の機会もつくっている。なお、各グループには大学生と市職員がメンター役として伴走し、3年目からは日常的なやりとりができるよう

Scale（ビジネスに特化したチャットツール）も導入している。

本例の特徴は大きく2点ある。一つは高大社連携の視点である。具体的には、大学生や自治体職員、すなわち高大社連携で高校生を応援することで、高校生が提案だけでなく、実際に事業実施するまでをフォローする体制を構築している。換言すれば、社会全体で若者が自らの地域に足跡や爪痕を残すことを応援し、いったん地域を離れても、地域に戻りたいと思えば戻れるという選択肢を提供しようとしている。二つは地域の広域性から得られる視点である。最近の高校生はそもそも居住地域と通学する高校の立地地域が違うことが当たり前になっているが、広域の地域で1年間活動することを通して、高校時代から広域視点で地域を歩き、見て、聞くという経験をしたり、地域を相対的に見るまなざしを提供できていると考えている。

おわりに―意義と課題―

敷田麻実氏（2009）は、よそ者が地域づくりに参加することには、（1）地域の再発見効果、（2）誇りの涵養効果、（3）知識移転効果、（4）地域の変容を促進する効果、（5）しがらみのない立場からの解決案の提案、という「よそ者効果」があると指摘した。小稿で注目した若者は必ずしも「よそ者」ではない。し

かし、実態として家と学校を往復するだけの生徒や学生は多く、「よそ者の側面」があるのも事実である。また、大学がないまちでは、良しあしは別として「若者」よそ者予備軍である点も見逃せない。その意味では、この「よそ者効果」とは、期待も込めて「若者効果」と読み換えることができ、その効果は広く地域にもたらされる可能性があるのではないだろうか。

いずれにせよ、これからの持続可能な地域づくりのためには、若い世代との協働は欠かせない。そのためにも、若者が市政や地域に気軽に関わるスキーム、あるいは隙間がどれだけあるかが今後より問われることになる。そうした構想力や伴走力あふれる首長や職員、地域が今後も増えることを祈念し、筆をおくこととしたい。

参考文献

- ・松下啓一（2021）『自治するまちのつくり方―愛知県新城市の「全国初の政策づくり」から学ぶもの―イマジン出版
- ・日本経済新聞社（2021）『大学の地域貢献度全国ランキング2021』『日経グローバル』10月4日号
- ・文部科学省（2018）『平成29年度 開かれた大学づくりに関する調査研究』
- ・文部科学省（2012）『平成23年度 開かれた大学づくりに関する調査研究』
- ・敷田麻実（2009）『よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究』『国際広報メディア・観光学ジャーナル』9、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院、pp.79-100

新幹線開業に向けたまちづくり 若い世代との協働

つるが
敦賀市長(福井県)

ふちかみたかのぶ
淵上隆信



敦賀市の概要

敦賀市は、古くから天然の良港として知られ、古代から大陸文化の玄関口として栄えてきました。

日本海側で最初に鉄道が開通し、明治32年に敦賀港が開港指定されると、対岸諸国と定期航路が開設され、シベリア鉄道を經由して、欧州に直結される欧亜国際連絡列車が運行されるなど、交通の要衝として発展してきた歴史を持つまちです。

令和6年春には、北陸新幹線敦賀開業が予定されており、交通の要衝として発展してきた本市は、新たな高速交通網の整備により、「100年に1度」とも言われるまちづくりの好機を迎えています。

北陸新幹線敦賀開業に向けた取り組み

本市は、北陸新幹線敦賀開業に向けて、総仕上げの時期を迎えています。開業まで1年半を切った今、近隣市町それぞれの取り組みを連携させ、広域的観光を創り上げていかな

ければなりません。

私が就任した平成27年に、北陸新幹線開業が3年前倒しされました。

それまで、本市は関係各所への要望活動や折衝は全くしていませんでした。当時は、「口を出せば負担を負うことになる」という他人任せなスタンスが強く、新幹線開業を自分事として受け止めていない状況でした。

私は、まちの発展の好機をそのような考え方で逃してはいけないと、すぐに動き出し、県へ相談に行きました。計画では、現駅から約60m奥にある7番線乗り場から、さらに60m先に新幹線のホームが来ることになりました。また、新幹線駅舎の正面には川が流れていて、その間は50m程度のスペースしかありません。現駅の真上に新幹線ホームを持つてくることができれば、今までの駅前が新幹線駅の出入り口になります。しかし、既に新幹線敦賀駅のホームの位置は決定していたため、動かすことはできませんでした。

次にできることはと考えると、商業・観光施設や生活圏が集中している現駅の西側へ、

いかに来訪者を誘導できるかということになります。

新幹線ホームと現駅は約200mの距離があり、このままでは来訪者が西側に来ない可能性がありました。この課題解決のため、関連機関に要望活動を続けました。その結果、ムービングウォーク(動く歩道)の導入が決まり、来訪者が快適に移動できる動線を確保しました。

また、来訪者を観光地に誘導するため、乗り換えコンコースに観光案内所を設けようと、JRなどへ要望しましたが、新幹線駅内での旅客の安全かつ円滑な通行を考慮すると設置は困難とのことでした。その代わりに、特大デジタルサイネージ(高さ2・8m×幅10・0m)を設置できることになり、これは広域観光に向けて、福井県嶺南6市町で共同設置、運営することにしました。

新幹線工事は現在、厳しい工期の中、順調に進んでいます。新しく造成する東側の新幹線駅前広場の整備は本市が行います。駅舎工事がおおむね完了してから本格着手となりま

すので、関連する工事との協議、調整を行いながら、工期内の完成を目指しています。

オンラインワンを目指して

本市には、平成18年にJR北陸本線・湖西線の直流化が行われ、敦賀駅が関西方面からの新快速電車の最終駅となったのにもかかわらず、にぎわいにつなげきれなかった苦しい経験があります。

ここから得られた教訓は、敦賀駅で降りてもらうには、目的となる場所でなければならぬということなのです。

観光名所として発展していくために、ナバーワンとオンラインワンという考え方がありますが、本市はオンラインワンを磨き上げることにしました。

ストーリー性があつて、まちの雰囲気を表し、そして国際的な広がりがあるものとして、ポーランド孤児やユダヤ難民を優しく受け入れた歴史があり、「人道の港 敦賀」優しい日本人がいた場所」をテーマに施策を展開しました。

当時、中国や韓国で、第2次世界大戦における日本批判が強く出ていましたが、「日本人は優しかった」ということを、敦賀の歴史を通じて世界に発信したい」と訴えていたことが国にも認められ、伊勢志摩サミットのサミットバッグの中に入る記念品の一つとして、人道の港のエピソードのシンボルである「リング型タオル」を採用していただき、本市の歴史を世界にPRすることに成功しました。

また、平成29年3月に、国土交通省が「景観まちづくり刷新モデル地区」を全国から10カ所選定しましたが、このモデル地区にも本市が選ばれ、人道の港のエピソードを伝える資料館である「人道の港 敦賀ムゼウム」のリニューアルや、北陸道総鎮守である氣比神宮から敦賀駅までの道路整備（国道8号敦賀空間再整備）などをすることができました。これらの取り組みにより、本市に來ないと体験できないオンラインワンの魅力を磨き上げることができました。

もう一つの魅力づくり

一方で、観光の目的地として「いつまで継続できるのか」ということが課題として出てきます。

以前、敦賀赤レンガ倉庫に來たバスガイドさんに「来年も來てくれますか?」と尋ねてみました。

答えは「去年も來たから来年は來ない」ということでした。カニを食べにくるのは毎年でいいけど、見る場所は変えないと不満が出るということなのです。

このやりとりを通じて「食は強い」と実感し、カニの他にも、敦賀のうまい物を作ることでできれば、観光客の誘致ができると考えました。

折しも、敦賀真鯛をブランド化して広めたいという漁師の方々に出会い、敦賀ふぐと合わせて発信に力を入れました。全国的な知名度はまだですが、北陸の透明な海で

育った海の恵みとして、敦賀真鯛と敦賀ふぐの認知度は少しずつ広まっています。

また、かつては北限のミカンであった東浦みかんについて、高齢者と障がい者が協働する農福連携の仕組みを作って発信したところ、飛ぶように売れています。

これらの取り組みは一例ではありますが、オンラインワンの魅力と合わせて、敦賀を飽きさせない仕組みづくりを進めています。

商業へのいざない

さて、観光客の受け皿として、商業の振興は重要ですが、商店街の空き店舗、後継者不足は、深刻な問題です。

商売をする方を増やすためには、敦賀で成功体験をしていただくことが近道と考え、福井国体の前年に行われたプレ大会で仕掛けを行いました。

会場でテントを張って出張販売をしてくれる人を大募集し、1日で弁当が100万円売れたという話を聞き、大いに宣伝しました。国体本番は天候に恵まれませんでした、「外に出て売るともうかる」と感じてくれた人も多かったと思います。

また、コロナ禍による飲食店の応援の一環として、ケータリングカーの補助をしています。

以前から、各箇所の駐車場整備の中で、上下水道と電源の確保を行うとともに、先述の国道8号敦賀空間再整備の区間の一部を「ほこみち」として本年度から指定していただき、イベントなどに利用しやすい環境を整え



「人道の港 敦賀ムゼウム」のガイドを行う高校生

ています。

これらが功を奏し、第2土曜日を中心に、自然発生的にイベントなどが開催され、商店街を回遊する家族連れの姿も増えてきました。固定客ができ、なじみができてくることで、本市に軸足を置く商店主が増えることを期待しています。

高校生たちの活躍

これまで紹介した施策には、高校生たちが協力しています。

まず、人道の港 敦賀ムゼウムでは、市内の高校生が「創生部」という部活を組織し、観光ボランティア

をしてもらっています。

この高校生たちは、人道の歴史を後世に伝えるために、自分たちがやらなくてはという意識を持って、年間を通じた活動をしており、赴任直前の駐カナダ日本国特命全権大使や駐日イスラエル特命全権

大使の方々と意見交換を行うなど、本市のオンラインワンの地域資源を市と一緒に世界に発信していただいています。

また、本市では市内商業店舗の情報を発信する「敦賀ネットモール」というECサイトを運用していますが、ここでも、高校生たちが市内店舗のモニタリングを行い、その柔らかな感性で、ネットモールやSNS上で店舗や商品の魅力を全国に発信する活動を行っています。

コロナ禍の中で、行動も制限されていますが、本市の施策に若者が積極的に参画し、ま

最後に (TSURUGA POLT SQUARE [otta] 総心)

最後に、本年9月、敦賀駅前にオープンした「otta」(オッタ)について紹介させていただきます。この施設は、敷地を本市が提供し、民間が施設の運営を行っているもので、飲食・物販施設やホテルが集まった複合的な施設です。

施設の中には、テナントとして「ちえなみき」という公設書店も入っており、書店の中であるにもかかわらず、お茶やコーヒーが飲める、子どもを遊ばせるスペースがあるといった施設で、人気の空間となっています。敦賀にお越しいただく際には、ぜひ立ち寄りください。



TSURUGA POLT SQUARE 「otta」(オッタ)

また、ここでも高校生がSNSの公式アカウントの運営に協力をいただく予定であり、若者が市の施策の後押しをしてきています。

新幹線開業に向け、本市がこれまで紹介してきた施策のように、各市町では、それぞれ磨き上げてきたものがあります。

これらの資源を改めて連携し、若者の力も借りながら、それぞれの魅力を発信し、季節を変えて、目的を変えて、もう一度来てみたいと思っただけのような広域的なまちづくりを進めてまいります。

学生とつながる関の未来を共に創る

関市長（岐阜県）

尾関健治



関市は、日本列島のほぼ中心・岐阜県の中部に位置し、全国的にも珍しいV字の市域を形成している。古くから日本刀の産地として知られる「刃物のまち」で、その技法や工法は、脈々と受け継がれ、世界に誇る産業資源となっている。市内には市立高校1校、県立高校2校、大学および専門学校3校が立地しており、少子高齢化によりまちづくりの担い手が減少する中、各学校の知的資源を生かすことや、多くの学生（高校生など「生徒」を含む）がまちづくりに参画することが求められている。

本稿では、本市で進める若者活躍施策のうち、高校生・大学生を対象とした事業を中心に、その経緯や今後の展望について取り上げたい。

市民による政策提案から始まった若者事業

本市では、平成24年4月に「関市協働のまちづくり指針」の策定、平成26年12月に「関市自治基本条例」を施行し、「自分たちのことは

自分たちで決める社会」の実現を目指した地域づくりに取り組んでいる。その具体的な取り組みの一つが、平成24年9月より開始し、今年で10年を迎えた、市民による政策提案を行う「関市まちづくり市民会議」である。これは、毎年全員公募による市民で委員を構成し、三つの課題に対してチームに分かれて1年間会議を重ねた後、発表会において市長へ政策提案を行う取り組みで、採択された提案については、実際に担当部署の事業の中に盛り込んでいく。

平成27年7月、「第3期まちづくり市民会議政策提案発表会」において、「若者が地域で活躍できる場が少ない」という課題に対し、「若者が地域で活躍できるような事業の実施」が市へ提案された。この提案の採用により、平成28年4月、市内在住・在学の高校生を対象とした「まちづくり倶楽部」がスタート。「関市スイーツランキングを作ろう」「THE HAMONO QUIZ SHOW」など、本市の魅力を知り、体験できるようなイベントを毎月開

催したところ、1年で延べ101名の高校生が参加した。

平成29年4月、若者がより自由に、かつ、主体的にやりたいことに取り組めるように、従来の「まちづくり倶楽部」をブラッシュアップさせた、高校生によるチーム体制「VSPプロジェクト」を始動。Vは地域の形状を、Sは関市の頭文字を指し、この名称もメンバーが主体的に話し合って決めたものである。内容としては、①自分たちのやりたいことを形にすることを目的に、チーム体制で主体的な事業の企画・実施に取り組む「自主企画」②事業やイベントなどにおいてメンバーに対してミッションを与え、高校生ならではの視点で取り組む「ミッション型プログラム」③全国各地の高校生団体との交流を通して自身の視野を広げる「他団体との交流」の三つのテーマを軸として、1年間活動するというものである。

若者の対象を広げるために

平成30年4月に、本市のまちづくりの指針



VSプロジェクトメンバーと市長

となる計画である「関市第5次総合計画」を策定し、その中で「産業」を鍛え、「学び」を伸ばし、「文化を磨き」、未来を切り拓く「協働」のまち「#Smart SEKISM」を将来都市像として掲げた。「人・まち・暮らし」の視点からまちづくりを進めることで、「豊かさ」を生み出していくことを目指している。

また、この第5次総合計画において、新規事業として導入したのが「若者活躍推進事業」である。「まちづくりの担い手となる主体性を

持った若者の育成」を目的に、若者の多様な興味関心に合わせたプログラムを実施することを目指して、VSプロジェクトの継続と若者を対象とした新規事業の立ち上げに取り掛かった。

当時、高校生を対象とした事業はあったものの、大学生を対象とした事業が全くなかったため、本市近郊の大学生を対象とした地域滞在型ゼミ「せきさららゼミ」を開催。このゼミでは「関でみつける、関からはじまる」をテーマに、市内各地を巡りまちづくりに携わる方々との交流や、本市の特産品であるしいたけやパッションフルーツの収穫、観覧船に乗船しての小瀬鵜飼の見学など、本市ならではの体験を通して、これからの地域と自分の関係について探っていく。参加者は3泊4日で寝食を共にするため、あつという間にお互いの距離が縮まり、本音で「せきさらら」に語り合えることから、本市に愛着をもってもらうことが狙いである。

2年目となったVSプロジェクトは、他団体との交流に力を入れた。全国各地で地域活動に取り組み高校生団体が交流する「全国高校生まちづくりサミット」の第3回目を本市で開催した。サミットの前半は各団体の活動発表を行い、後半は高校生自身がコマとなって進めるオリジナルのボードゲーム「関市体験リアルすごろくゲーム」を実施し、本市にまつわるクイズやゲームに挑戦しながら交流を深めた。本市が若者活躍推進事業に力を

入れていることを、多くの方に知ってもらうよききっかけとなった。

時代の変化に合わせて多様なニーズに応える

令和2年に入ると、新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面でのさまざまな事業の実施が困難になったが、若者活躍推進事業では早くからオンライン会議システムを最大限活用し、コロナ禍でも中止することなく全ての事業を実施してきた。

VSプロジェクトは、オンラインミーティングを重ねてメンバー間の親睦を深めていく中で、全国の高校生がお勧めの地元グルメをお中元として贈り合い、お互いにSNSで感想などを発信してPRをする「全国高校生お中元プロジェクト」に参加した。せきさららゼミは、時期をずらして自宅にしながら本市を体感できるよう、ゲストとなる移住者や事業者にまつわる地場産品を事前に郵送し、リモートで一緒に体験しながら対話するプログラムを企画し、オンライン開催へ変更した。

また、「3市広域連携協定」を結ぶ本市と近隣の美濃加茂市、各務原市にある高校が「地域探究活動」をテーマにポスターをそれぞれ作成し、交流を行う「高校生地域探究活動ポスター交流会」を新規事業として予定していたが、対面での開催が中止となり、代替案として各校でポスター展示を行い、感想を送り合うことで交流を図った。



オンライン開催に変更したせきららゼミ

高校生による本市の特産品である「円空さといも」を用いたドーナツの製造・販売や、市内企業を巻き込んだスタンプリリー、マルシェの開催、大学生による廃材を活用した小学生向けのワークショップの実施など、若者自身の「やってみたい」が形になって

令和2年8月からは、「関市若者まちづくり団体・まちづくりプレーヤー登録制度」を導入。主体的に地域で活躍する人材を育てるために、登録制による若者のチャレンジの見える化と、活動に関する相談や必要な物品の手配など、若者のプロジェクトをサポートする仕組みづくりを行っている。それに伴い、同年11月には「若者チャレンジ支援コーディネート」として任期付職員を採用し、若者の活動に対するアドバイスなどの人的支援も行った。

現在は、個人2名、団体3組の登録があり、

いく姿を見ることができた。

コロナ禍で、多くのイベントが中止となった中、対面にこだわらず、オンライン開催をしたことで、外に出られず時間を持て余していた学生に、地域に触れる機会を提供することができた。このころから、イベントへの参加だけでなく、その後も本市と何らかの形で関わってくれる学生が増えてきた。

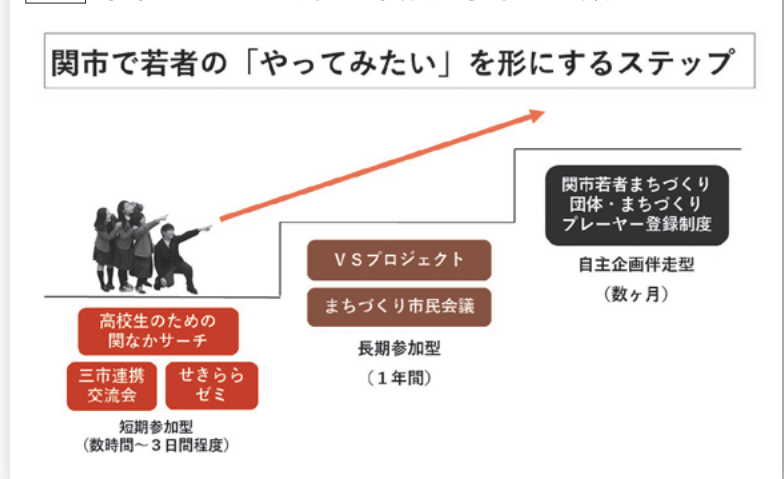
つい関わりたくなる、 持続可能な関のまちを目指して

本市における若者活躍推進事業は、「まちづくりの担い手となる主体性を持った若者の育成」を目的に、若者の多種多様な興味関心に合わせたプログラムを実施するとともに、若者の活動の見える化(情報発信)と活動支援を行い、若者から自身の「やってみたい」を実現できるまちとして、本市が定住先に選ばれたいことを目指している。

変化が激しく先の見通しを立てにくい社会情勢に加えて、少子高齢化が加速している中、「関市に住み続けたい」「関市というまちを残したい」という思いを持つ人材を増やしていくためには、10年後、20年後の地域を担う学生への支援が必要不可欠となる。

進学や就職、結婚、子育てなど人生の岐路に立たされたとき、本市が居住地の選択肢に入るか否かは、在住・在学时にどんな経験を

図 本市における若者活躍推進事業の分類



しているかが重要な鍵となると考える。暮らして遊びの中で、楽しかった記憶や成功体験を積み重ねていけば、地域愛の醸成につながり再び本市を訪れるきっかけになる。

学生時代にまいた種がいつ芽を出し、花を咲かせるのかは個人差があり予測できないが、一人一人のタイミングで本市に関心を持ち、地域づくりに関わりたくなる日が来ると信じて、これからも若者活躍推進事業を進めていきたい。

未来へつながるまちづくり

宇和島市長(愛媛県)

岡原文彰



はじめに

宇和島市は、今から約400年前、仙台藩主・伊達政宗の長男である秀宗が入部し、以来、宇和島伊達家10万石として栄えた城下町で、現存12天守の一つである宇和島城や伊達博物館をはじめとした歴史遺産や伝統文化を今に残している。また、市の西側は宇和海に面し、複雑なりアス式海岸が続き、柑橋王国愛媛の中においても中心的な産地を占めているほか、魚類、真珠の養殖においても日本有数の産地となっている。

このような魅力あふれる本市だが、大きな企業や大学などの高等教育機関が少なく、多くの若者が高校卒業後に進学・就職などで市外に転出している状況となっている。そのため、若い世代の本市に対する意識を変えて、一度は市外に出た若者が宇和島に帰ってくる、また、宇和島にいる若い世代がこれからも地元で活躍できる仕組みづくりが求められている。

若い世代との協働への取り組み

これまでの本市は、若者の居場所や活動場所、世代を超えた交流や若者が地域と接する機会などが少なく、多様なキャリアに触れる機会も少なかったため、生まれ育った地元への関心が希薄となり、地域の魅力も十分に伝えられていない状況にあった。

これらの問題を解消すべくさまざまな取り組みを行ってきたが、その一部を紹介する。

(1) おかえりプロジェクト

本市では平成30年度から「ふるさと」「地域との関わり合い」「思い出づくり」「繋がり」の連続」をキーワードに、四つのプロジェクトからなる「おかえりプロジェクト」として、子どもたちの郷土愛醸成に力を入れている。

① 高校生まちづくり課プロジェクト

「若者が地域に残れる・帰れるまちづくり」をテーマとし、市内の高校生の参加を得て「高校生まちづくり課」を開設し、ワーク

ショップなどを通じて提案したアイデアの事業化を、県内の大学や金融機関などの協力を得ながら目指すプロセスにおいて、直接まちづくりに参画することで「地域との関わり合い」を深めるとともに「ふるさとへの思い」を



ワークショップの様子

強くすることを目的として取り組んでいる。

具体的な取り組み例として、宇和島の産業や自分たちが考える宇和島の魅力、課題などについて、大人たちと対話しながら、多くのアイデア出しを行った上で「うわじま圏域ビジョンマップ」を平成30年に作成し、翌年度には、その改善策としてブランドブックの設計を行い、それを基に、製作したい商品のプレゼンテーションを各校の生徒が行った。

今後は、さらに検討を重ねながら、オリジナル商品を生み出し販売することで、地域活性化につなげるべく大きな目標を掲げて取り組んでいる。

② 誇れるものポケットブック「ガйна」作成プロジェクト

若者が「自分が生まれ育ったまち」の誇れるものや魅力を知り、郷土愛を醸成することによって、「将来また宇和島に帰りたい」という気持ちを引き出すことを目的に、宇和島の魅力などを詰め込んだ手軽に持ち歩けるポケットブックを作成し、市内の高校3年生に配布している。

宇和島の雑学や習慣なども取り入れており、大学進学や就職時に「自分が生まれ育ったまち」について誇りを持って説明や紹介ができるようにしてもらいたいと考えている。

③ ケーブルテレビを活用した「学校自慢CM大賞」プロジェクト

地元ケーブルテレビ局の協力で、自らが通

う小中学校またはその地域の特色や伝統、ユニークな取り組みなどを「学校の自慢やPR」動画として制作し、審査・表彰するとともに、全ての作品を放映することで、学校や地域の魅力を発信している。

④ 「未来つながる宇和島」配信・サポータープロジェクト

高校卒業後、市外へ出て行く若者に対して、いつかは帰りたいと感じてもらえるよう、市内の最新情報・就職情報・トピックスなどを、SNSを活用して定期的に配信しているところである。また、若者の保護者や地元の友人などに対しても、同じ情報を発信し、二方向からのアプローチを図ることで、故郷を離れた若者と地元とのつながりの強化を目指している。

併せて、本事業のSNSフォローワーを中心とした東京でのオフ会を開催することで、関係人口の拡大にも取り組んでいる。

本プロジェクトは開始から5年が経過し、進学した若者が大学などを卒業する時期となることから、これまでの取り組み内容や効果を検証するとともに、若者のニーズを踏まえて改善を図りながら、プロジェクト相互の連動やブラッシュアップを図っていく。

(2) 青少年市民協働センター事業

移転した図書館跡を活用して、令和2年度から「青少年市民協働センター（通称・ホリバタ）事業」として、「ふるさと宇和島」を未来につなげるために、個人、団体、企業と行政が協働して、若い世代（中学生～30代）を中心とした「人づくり」と、市民活動団体の支援を通じた「地域づくり」に取り組んでいる。

① 活動拠点としての居場所づくり

「家、学校、ときどきホリバタ」をコンセプト



ラウンジの様子(ホリバタ)



うわじま∞あいだいプロジェクト

トに、一人でも、グループでも、気軽に気の向くまま使える、第3の居場所（サードプレイス）として、やりたいことに挑戦できる活動拠点を整備しており、勉強やおしゃべりや作業、グループ活動など、自分たちの用途に合わせて自由に使いこなし、思い思いの時間を過ごす日常の場所となっている。

利用者からは「宇和島にはこういうスペース

スが大事で、若者にはとても大切だ」一人でもみんなでも気軽に利用することができる良い空間」といった声が届いている。

②キャリア教育の視点でのきっかけづくり（イベント実施）

令和3年度までの2年間で、ホリバタを起点に、仕事の最前線を知る各業界の方々とのトークセッション、大学生と中高生がチームとなり、地域と課題について学ぶワークショップやフィールドワーク、多様な分野や最先端の研究を知ることができる講座（東京大学金曜特別講座）などを開催してきた。

例えば、ホリバタを拠点に市内中高生と愛媛大学生が一緒に活動する「うわじま∞あいだいプロジェクト」では、地域の講師から、農林水産、新技術、歴史文化などの各テーマについて、座学とフィールドワークを通して学ぶとともに、地域での取り組みや課題、実践例に触れ、問題解決的・研究的な学習経験の蓄積や、地域に対する興味・関心が高まった。

ホリバタで多様な分野に触れる・地域や社会を知る・多様な人と接することのできるイベントを実施す

ることで、それらを通じて、自身の可能性の拡大や社会力などを獲得し、さらに地域課題や社会について「自分の〳〵関わりしろ〳〵がある」と感じることで、地域の当事者としての意識を持つきっかけとなっていると考えている。

今後も、利用者が新しい人を呼び込む好循環の仕組みや、市外からも関わってもらえるような仕組みを構築し、青少年の居場所として日常に寄り添い、地域内外の団体等と協働しながら多様なきっかけづくりを続けていきたい。

まとめ

今後、本市でも少子高齢化がさらに進み、人口減少や地域コミュニティの維持や存続も危ぶまれる状況が想定されている。

このため、これまでの取り組みについて、成果や課題の検証を行うことはもちろん、これからも枠にとらわれず、若い世代の意見も積極的に取り入れ、若者発の取り組みや情報発信、居場所づくり、宇和島の魅力の再発見などに、一つ一つ丁寧に取り組みすることで、一度は市外に出た若者が宇和島に帰ってくる、また、宇和島にいる若い世代がこれからも地元で活躍できる仕組みを構築していきたい。